

第3次市民参画協働推進計画 取組の評価（令和2年度～令和6年度）

◆施策体系

市民参画・協働による住みよいまちづくり

└ 人・活動・情報をつなぐ仕組みづくりによる市民参画・協働の促進

- └ 1 効果的な情報発信や連携・交流の促進
- └ 2 新しいまちづくり人材の発掘、育成、活動支援
- └ 3 市民参画・協働の理解促進

施策テーマ / 具体例 / 評価	
1 情報発信	
具体例	SNS等を活用した情報発信、各種イベントの開催や多文化共生理解事業等による参画機会の提供
評価	コロナ禍の影響を受けつつも、各課とも様々に工夫し、参画機会の提供や発信媒体の充実、わかりやすさを重視した啓発などの取組を実施できた。外国人市民や子ども世代に向けても参加・交流の機会を増やす取組が実施されている。
2 場づくり	
具体例	「公共空間を活用した賑わい創出事業」、「こえる場！」など、多様な主体が課題共有できる場や連携・協働できる機会の創出
評価	地域の住民・団体や大学生、民間事業者等との連携・協働する場が設置され、事業内容に応じてワークショップを活用するなど、課題を地域の人と共有することでより良い企画立案や事業の活性化が図られている。今後、好事例の横展開や、多様なプラットフォームへと展開させる働きかけや仕組みが必要である。
3 人づくり	
具体例	各種人材養成講座の実施、学校支援ボランティアなど市民の協力による各種の活動、キッズスクエアなどスキルを持った市民の事業への登用
評価	各種人材養成講座等の多様なプログラムや活動を通しての人材育成が実施されているものの、多くの事業で活動者の高齢化に伴う活動の継続性や活動者の固定化、新たな人材の育成が課題となっている。
4 市民参画・協働促進に向けたマネジメント	
具体例	活動への補助、各種団体との包括連携協定、庁内各課が横断的に課題共有・解決に取り組む会議体の設置
評価	活動への支援として補助・助成が活用されているが、更なる活動の活性化と継続性を高めるための手法の充実が必要である。また、各種団体との包括連携協定の活用実績の増加や庁内各課の横断的な取組により、庁内における連携・協働の意識醸成、地域との協働の体験が蓄積されている。より多くの施策において、市民参画・協働の新たな実践につながるよう庁内の情報共有を図っていく必要がある。

取組の総括

- ・令和2年度～4年度はコロナ禍での対面での活動が制限される中、様々な工夫で事業を継続し、またコロナ禍後に再開した事業も多く、各事業において概ね計画どおりに実施されている。
- ・市民アンケート結果では、市民の声を届ける方法や機会を知らない人が約4割、地域の活動や行事に参加していない人が約7割となっていることから、より多くの市民へ情報が伝わる取組や参画できる機会創出に取り組んでいく必要がある。
- ・活動者の高齢化に伴う活動の継続や人材不足は深刻化してきており、新たな人材発掘・育成や活動が継続できるような支援に更に取り組む必要がある。
- ・多様な主体による連携・協働の手法が、様々な事業や取組を進める上で活用される仕組みづくりが必要である。

アンケートから見る現状

第5次総合計画後期基本計画の策定に向け、市民意識調査を実施したほか、市民活動団体（活動者）へのアンケート調査を行い、その調査結果を分析しました。

区分	現 状
強み	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参画・協働が必要だと思う市民の割合が64.0%と前回よりも上昇している。（市民アンケート） ・すでに参加している地域の活動として、祭りなどの地域の伝統行事を含む文化・芸術や国際交流に関することや、地域のにぎわいや活気に関することの割合が高く、前回と比較しても上昇している。（市民アンケート） ・地域の活動へ参加する動機として、社会や地域への貢献や、誰かと交流したり繋がる機会の確保の割合が高い。（団体アンケート）
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ①66.8%の市民が地域の活動に参加していない。（市民アンケート） 参加することによる時間的負担や、知り合いや一緒に参加する仲間がいないといった原因によって地域の活動への参加が阻害されている。（市民アンケート） ②地域の人との関わりは不必要だと思う市民の割合が12.7%であり、前回よりも上昇している。（市民アンケート） 地域の人との関わりが不必要だと思う理由として、人間関係がわずらわしいことや、忙しく、関わっている時間がないことが高い割合で回答されている。（市民アンケート） ③市民参画・協働が不要だと思う理由として、時間や手間がかかり非効率だと思うことや、公的な事業は市が行うべきと思うことが高い割合で回答されている。（市民アンケート） ④市民の声を届ける方法や機会について何も知らないと答えた人の割合が38.9%と最も高くなっている。（市民アンケート） ⑤地域の活動を実施するうえで、次の担い手が育たないことや、効果的な情報発信ができていない事が課題としてあげられている。（団体アンケート）
外的要因	<ul style="list-style-type: none"> ・困難な課題の解決を図るために、行政だけでは超えられない壁を市民とともに解決していくという視点がより一層重要となっている。 ・働き方改革の推進。 ・人生100年時代の到来。 ・全国的に進展する人口減少や少子高齢化による人口構造の変化。 ・共働き世帯の増加。 ・一人ひとりの価値観の多様化等に伴う市民のライフスタイルの変化。 ・社会課題の多様化・複雑化と社会課題領域の広がりに伴う行政サービス拡充ニーズの高まり。 ・新型コロナウイルスの影響による活動の一時縮小・中止。 ・デジタル化の急速な進展

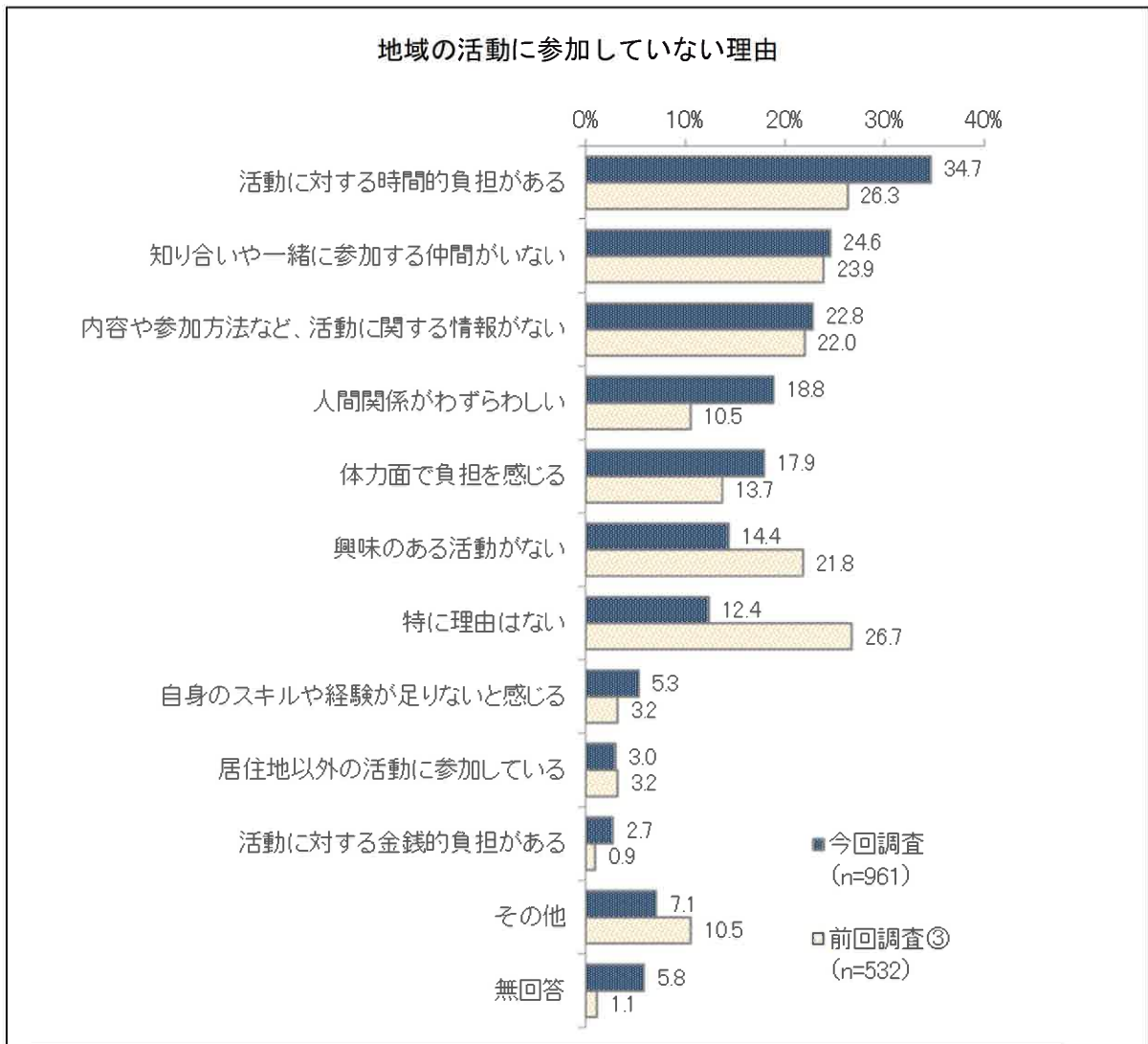
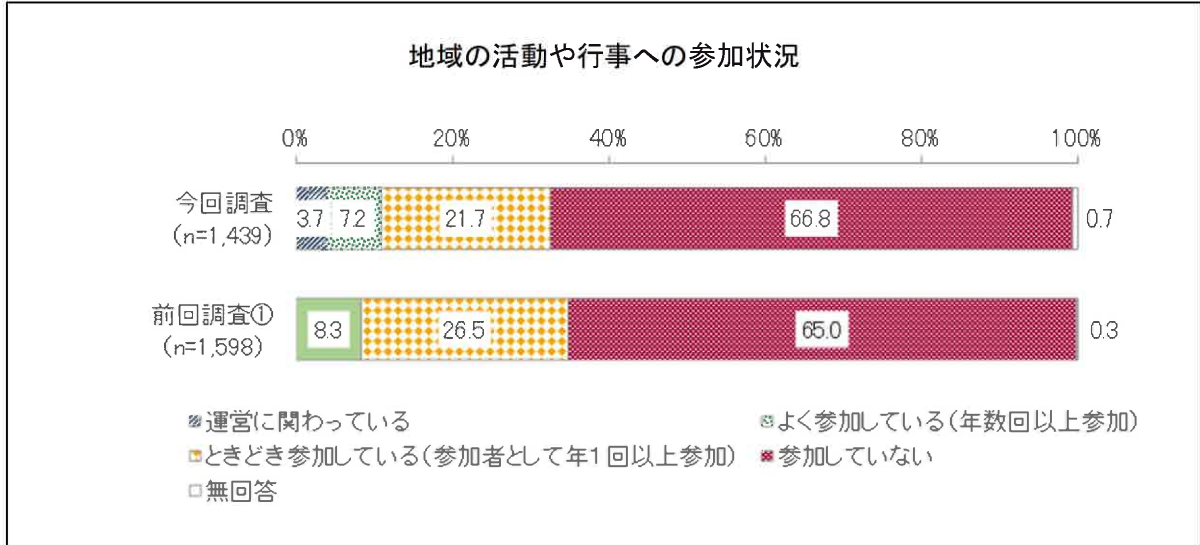
<アンケート調査結果（抜粋）>

(注) 出典：芦屋市総合計画策定に向けた市民意識調査報告書（2025年2月）
 芦屋市市民活動団体（活動者）アンケート（令和6年度）

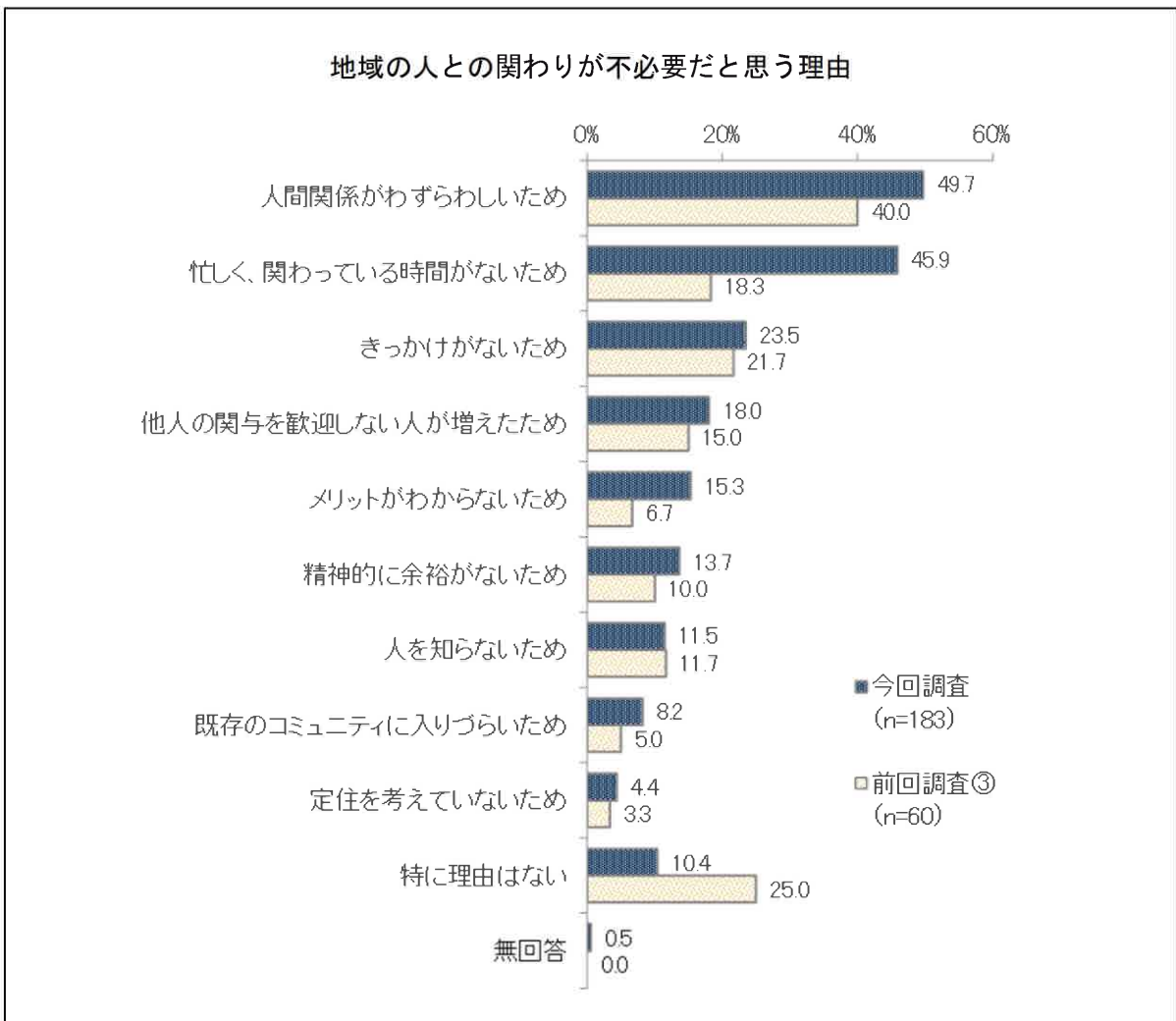
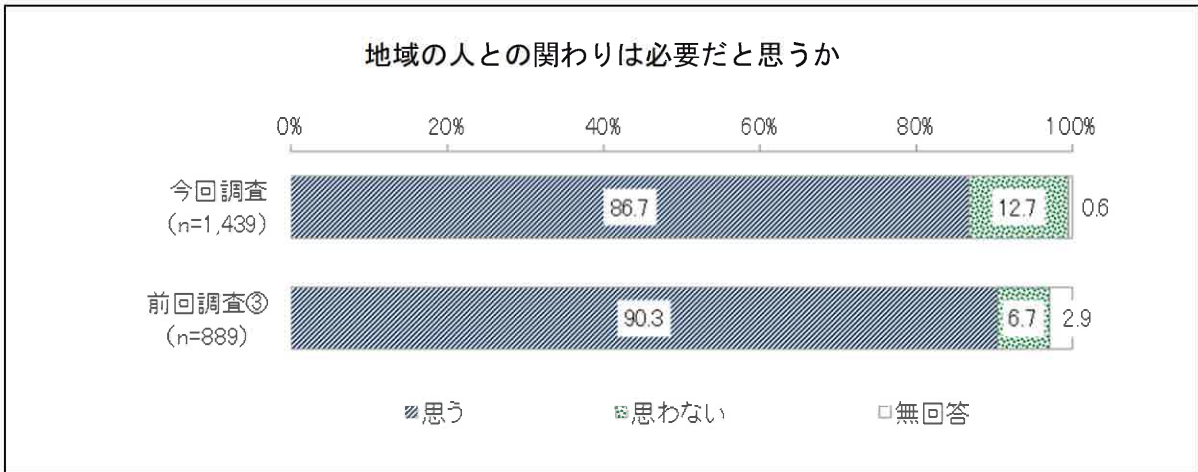
前回調査①：令和5年度に実施した芦屋市総合計画策定に向けた市民意識調査

前回調査③：令和元年度に実施した市民参画協働推進に関する市民意識調査

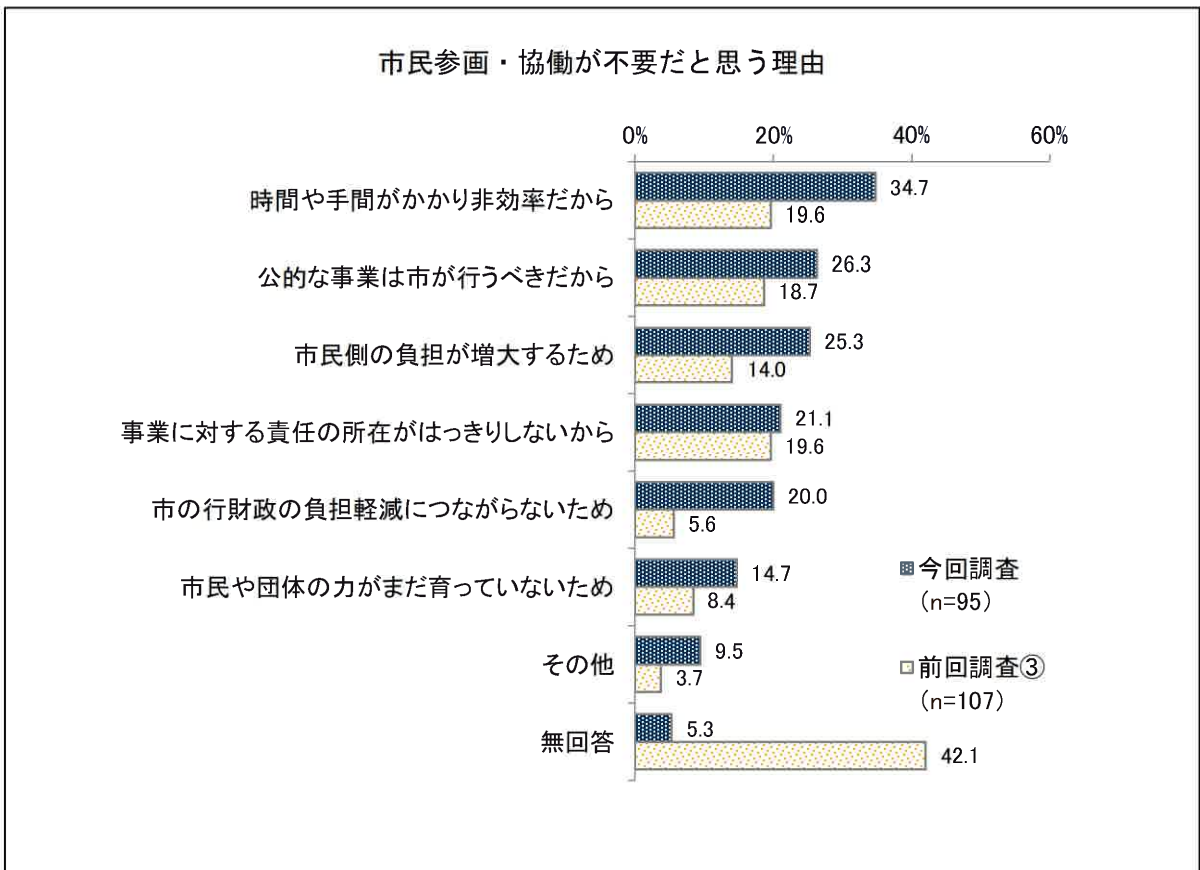
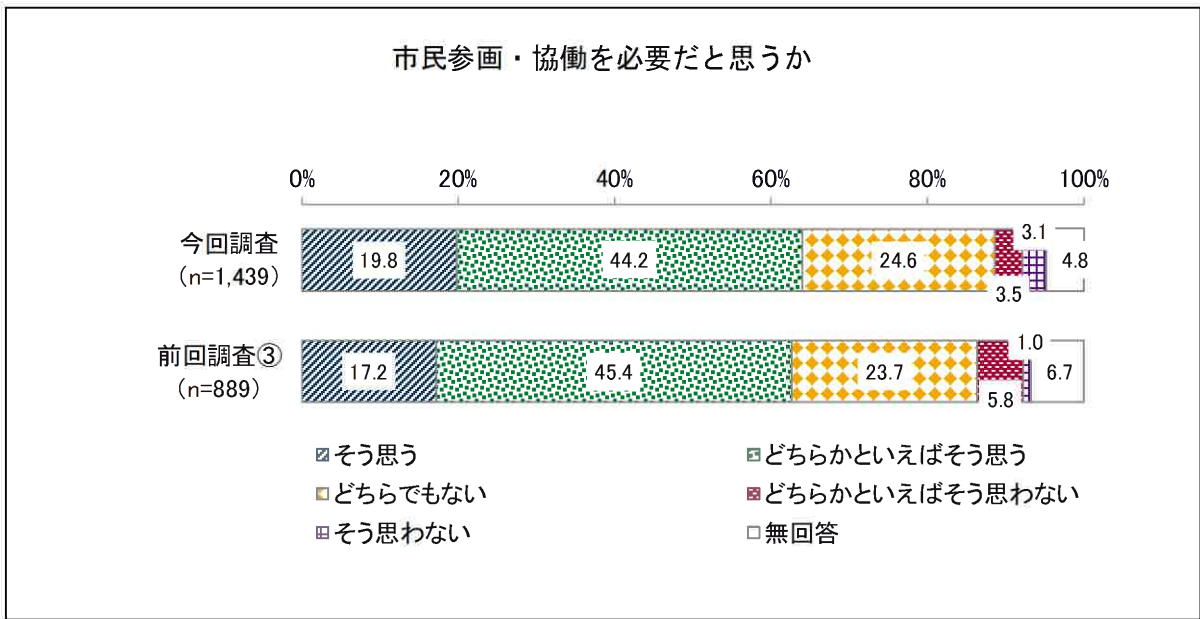
①地域の活動や行事への参加状況と参加しない理由（令和6年度市民意識調査）



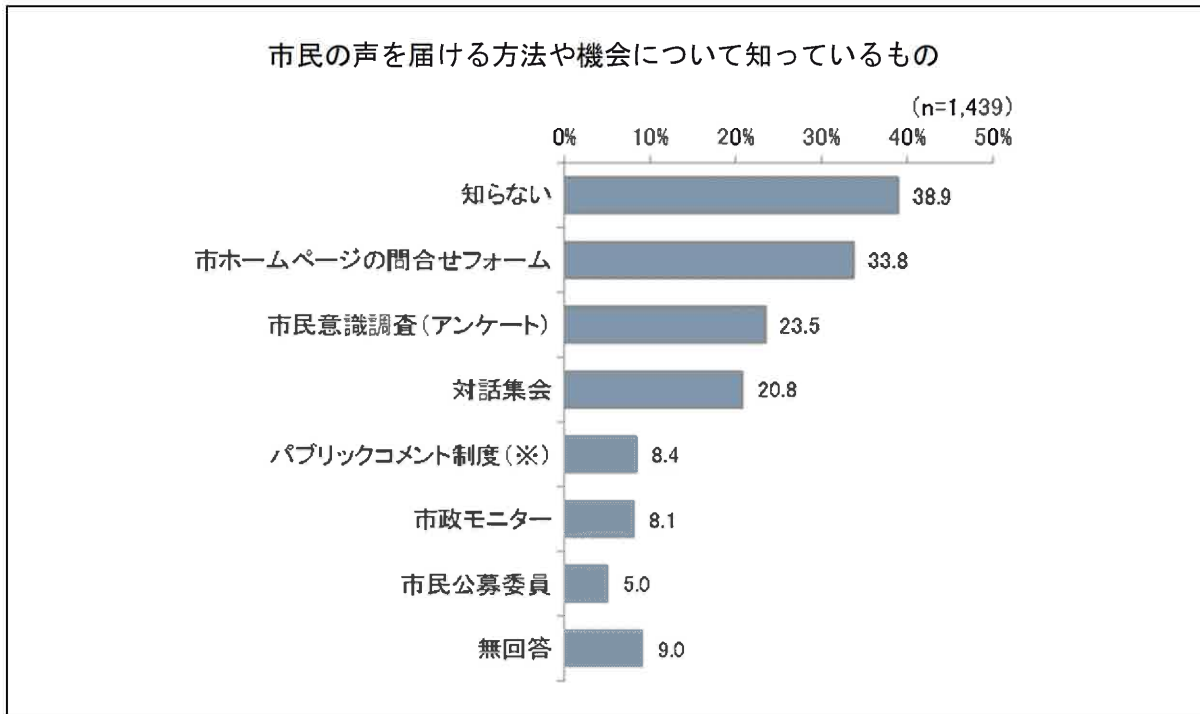
②地域の人との関わりが必要だと思う市民の割合と、関わりが不必要だと思う理由
 (令和6年度市民意識調査)



③市民参画・協働が必要だと思う人の割合と、市民参画・協働を不要だと思う理由
 (令和6年度市民意識調査)



④市民の声を届ける方法や機会について知っているものの割合（令和6年度市民意識調査）



(※) 市が施策を策定するにあたり広く市民の意見を求め、その意見に対する市の考えなどを公表する手続き。

⑤団体が活動する上で感じる課題（令和6年度団体アンケート）

